

## 議会活動 2020年9月議会で質問しました。

### 【1】リスクある地に住まない時代が来るか

(1)**記録的な豪雨や水害は常態化している**、政策をどう変えるか
今年も、7月豪雨が発生しました。(気象庁が今年7月に発生した豪雨を命名したもの)
毎年のようにいろいろな場所が豪雨に見舞われ、土砂災害・浸水被害が発生しています。
「梅雨の時期に、豪雨が発生する」そういう季節を意識しなければならないのかも知れません。
この環境変化に対応して生き残るために、政府も地方自治体も政策転換を図らなければ成らないと想います。
「自らの命は自らで守る」という言葉が、公式に政府から発せられたのは、あの忌まわしい平成30年7月豪雨の後でありました。
当たり前のことですが、改めてその言葉が、内閣府始めさまざまな機関から、首相始め多くの政府関係者から発せられると、**私達自身が、考え方を大きく変えなければならない時代になったのだ**と思っています。
頻発する豪雨被害に対して、宇和島市は政策をどう変えるかという切り口で質問させて頂きました。

(2)災害弱者への対応について
早期避難等、特に**配慮が必要な災害弱者への対応**について、平時の(事前)準備はどう行われているでしょうか。
災害時に配慮が必要な方が、どこへお住まいか、情報共有の範囲の拡大が必要であります。個人情報保護が優先されると、活用して準備しておくべきところから影響してしまい、より具体的な準備をするに、し難いことが多いようです。その整理も行政サイドで速やかに行い、情報共有の指針を周知徹底して、命を守る行動の準備からの漏れを「宇和島では0」にして欲しいと思います。
記憶に新しい球磨川水害での犠牲事例<sup>※1</sup>からお尋ねすると、国は2015年に水防法を改正し「1000年に1度の豪雨を想定した浸水区域図を作成し、水害対策を強化することになりました。
さらに、翌16年8月の台風10号で岩手県岩泉町の高齢者グループホーム「楽(ら)ん楽(ら)ん」が浸水し入所者9人が死亡したことを受け、2017年6月には再度水防法が改正されました。
具体的に、最大規模の豪雨を想定した浸水区域にある福祉施設などに対して、避難計画策定を義務付けるというものでした。にもかかわらず、悲劇が繰り返されてしまいました。
宇和島で、**高齢者という災害弱者が集まって過ごしている施設の立地について、見直しの必要性をどう認識している**でしょうか。

(3)非難が困難な高齢者福祉施設立地の見直しの必要性をどう認識しているか

(4)**宇和島市で、立地の見直しが必要な施設はあるか**
危ない場所に立っている危ない施設はあるでしょうか。
それらに対して、行政として、何らかの働きかけをしていくのでしょうか。

※1 入所者14人が犠牲になった熊本県球磨村の特別養護老人ホーム「千寿園」が策定していた避難計画が、最大規模の大雨が降った時の浸水想定ではなく、より小さな想定を考慮して作成されていたと新聞報道されました。

#### 【2】宇和島市の環境政策について

(1)漂着ゴミ・不法投棄ゴミの現状は
宇和島市では、**漂着ゴミや不法投棄ゴミの実態調査**はなされているのでしょうか。
市有のドローンの操縦訓練を兼ねた運用で、漂着ゴミや不法投棄ゴミの実態調査をしてはどうかという提案を 今年の3月議会でいたしました。1月に報道された、「神奈川県、河川廃棄プラごみパトロール」情報が元でありましたが、早速宇和島市でも取り組んで頂いたようであります。その辺りを中心として、事態調査の現況はいかがでしたでしょうか。
ドローンに搭載されたカメラで目視できるごみについては、把握しやすいのですが、見えにくい「マイクロプラスチック」の流出について、川ゴミ・海洋ゴミをどう把握しているでしょうか。
(2)川ゴミ・海洋ゴミの現状は、**マイクロプラスチックの流出実態をどう把握**しているか
事前に、環境ベンチャー「ピリカ」のデータ概要をお伝えし、共有して頂くようお願いしました。
マイクロプラスチック 浮遊状況のデータベースが公開されています。どう捉えられましたか。
宇和島にとって、海の環境は特に大切です。宇和島でも調査<sup>※1</sup>が必要だと思いますが、どう考えますか。
公開されたデータを見ると、地域ごとに、何に由来した物が多いか等、大きな差があります。
**地域ごとの詳細な調査に基づき、①流出している製品 ②流出量 ③流出経路を把握し、その結果に基づいた具体的な施策を打ち出すことが重要**で在ることが解ります。調査の必要性を主張します。

(3)**実効ある環境条例・環境保全計画の策定**に向けて、どう取り組む
産業構造の上でも、自然を大切にしなければならぬ“宇和島”に、「環境基本条例がまだ無かったんだ」という印象を持ってしまいますが、環境への取り組みを長らく主張してきた者として、条例制定の準備をされていることについては、喜ぶたいと思います。
しかし、**のんびりと、条例に書かれた方向性に基づいて、行動計画(条例が出来たらそれに基づき、『環境基本計画』を策定されます)を作り、必要に応じて、環境に関する規制等を行なうために個別の条例の制定を行なうことになるのでしょうか。**
**環境汚染対策は、待った無し**ではないでしょうか。
是非に、条例準備・行動計画策定と同時進行的に、市民の生活や事業活動に制約をかけることも含めた、条例の検討を進めて欲しいと思います。

◆先に質問をした、防災減災の観点がどう取り入れられるかを尋ねます。
地球温暖化が、この異常気象の一因であると言われていますが、その対抗手段を、宇和島でどう取り組みますか。世界的な課題との認識は共有出来ると思いますが、その考えは、どう具体化されるのでしょうか。
◆「シंकGlobal アクト Local」は、古い言葉ではありますが、今でも意識されるべき指針であると思います。そんな観点から、いかがでしょうか。例えば、民有空き地の管理について、あるいは、公有地の緑化であったり、親水性の確保の必要性についてはどう考えますか。

昨今の報道の中にも、様々な取り組みを知ることが出来ます。
◎西条市は、ゴミ袋の有料化<sup>※2</sup>を再来年から始めるという議会答弁があったといいます。
◎岡山県真庭市では、4.5リッターのゴミ袋を50円で販売していますが、その一袋の処理費用が、袋代の10倍もかかることをアピールしています。
◎真庭市は「SDGs未来都市」を掲げ、持続可能なごみの処理の実現に力を入れています。処理施設の統合やごみの減量、資源化を推進していて、特に、燃えるごみのほぼ半分を占める生ごみをバイオ液体肥料にしたり、紙やプラスチックのさらなる再利用に知恵を絞ったりしています。
宇和島でもさらに工夫をして欲しいと思います。

いかにも、各課題への対応について、発想に欠けているのが宇和島市であると思います。
早期に、**環境に対して、宇和島市は自らをどう変えていくかの具体的な活動指針と市民や事業者に向けて求める行動変容の指針を示すべき**ではないでしょうか。
行動変容ステージモデル<sup>※3</sup>では、人が行動を変える場合は「無関心期」→「関心期」→「準備期」→「実行期」→「維持期」の5つのステージを通るといわれています。
行動変容のステージをひとつでも先に進めるために、あえて、厳しい言葉で問題提起を続けますが、私達が今のステージにいるかを把握し、それぞれのステージに合わせた働きかけが必要になるのだと思います。
先に述べた、マイクロプラスチックによる、河川ゴミの先の海洋汚染の実態が把握できていないということは、無関心期にあると言わなければなりません。ぜひ、**環境に目をやり、宇和島がどう動くかを世界に示して欲しい**と思います。
宇和島は、日本一の真珠の産地、愛媛は、日本一の魚類養殖の海をもっているのです。
そして山には、日本一の柑橘産地を有しているのですから。
※1 ピリカによると、採取用機器を借りて、海水等のサンプリングを5カ所で行って、60万円ほどの費用だといいます。
※2 宇和島では、1994年の宇和島青年会議所の半透明ゴミ袋によるごみ減量の取り組みが大きなきっかけとなり、半透明ゴミ袋での有料化がなされています。
※3 1980年代前半に、禁煙についての研究から導かれたモデル

#### 【3】行政手続等のオンライン化について

前提として、国が主導して、国や地方自治体のシステムの標準化が要請されるべきものと承知しています。
しかし、一方で、**地方の人手不足を見越せばデジタル化は必然**でありますし、自治体によっては、今までもシステム化による省力化・効率化は進められております。
また、デジタル化は、行政手続を行う上で、**サービスの利用者にとっても提供する側にとっても、無駄を見直す事務見直しのきっかけ**に出来ます。
しかし、利用者の立場より、供給者側の事情を優先する発想があるように見えてしまうと、いわゆる「お役所仕事」の延長でしかないといわれるわけで、今こそ、宇和島はそうでは無いという姿勢をデジタル化で示して欲しいと思います。

#### (1)公的な申請書類等提出について現状は

例えば、**押印重視、対面確認等という、特有の慣例をどう変えていく**のでしょうか。
政府は、7月17日の臨時閣議で決定した「骨太の方針」の中で、行政手続のオンライン化の不備で定額給付金の支給が遅れたことから、行政のデジタル化の集中改革を強力に進めるとしました。<sup>※1</sup>
また、同日発表された「規制改革実施計画」には、行政手続での押印の廃止によるデジタル化推進も盛り込まれました。

もっとも、国の方では、昨年12月「デジタル手続き法」が施行されており、自治体へもまた、努力義務とすることが明示されていました。
この手続き法は、行政手続を原則インターネットで行おうという法律であります。
①デジタルファースト:各種の手続をオンラインで完結させる
②フンスオンリー:一度提出した情報の再提出を不要とする
③コネクテッド・ワンストップ:民間サービスを含め、複数の手続を1度で済ませる。
そういったことを、目指す法律であります。

宇和島でも、本年度は、デジタルファーストを3月議会での所信表明で打ちあげられました。つまり、各種手続をオンラインで完結させるなどデジタル対応を本スタートした年であります。AIやRPA技術の活用も含めて、行政サービスの生産性向上に努められると思われませんが、何にどう取り組んでいるかをお尋ねします。
インターネットを使えない市民へのサービス低下につながるると批判される方が居られますが、**オンライン化で軽減される業務時間を使って、高齢者などのインターネットが苦手な方の対応に人材を振り向けられるという考えで進められている**ものであります。ですから、宇和島でこそ進めて欲しいのです。

◆窓口にまで出向いて、印刷された用紙を受け取る必要なものの割合は、様式の数は何？
◆その内、ホームページなどで、ダウンロードして記入できるものは？
◆ワープロソフトや表計算ソフトのデータ形式で、ダウンロードしてそれに入力していく形のとれるものは？その割合は？
◆データで、提出できるものは？
◆申請書類等の様式がある上に、用紙まで決まっているものは在る？
つまり、ダウンロードできない上に、書き損じ等が在った場合に、再度用紙を市役所に取りに来なければならないものはどのくらい在る？
◆書き損じた場合、訂正印を必要としている物が多いはずです。
本人が窓口で申請等している際に、訂正のサインで良くないでしょうか。

◎宇和島では、コンビニ納付システムの導入に1千4百万円の予算を組んでいます。
◎大阪市では、ほぼ全ての行政手続のオンライン化を目指すと言います。令和7年度末までに3,000在る行政手続のうち、1,500について申請から手数料決済までオンライン化すると言います。今年度中に進められるオンライン化は、約200と言います
◎新潟県の三条市では、マイナポータルの電子申請サービスを利用して、30以上の手続をオンライン化しています。国のマイナポータル・びったりサービスの積極的な活用事例として紹介されている三条市ですが、三条市独自に、マラソン大会の参加申し込みまで、オンラインで出来るようです。
◎東京都港区でも、HP上に公開されていますが、33の手続が同じマイナポータルの電子サービスを利用して電子化されているようです。
◎千葉市は、新型コロナウイルスをきっかけとして、3月、行政手続を原則オンライン化する方針を打ち出しています。
具体化に向け、電子化が可能な項目を洗い出していると言います。
◎行政手続の99％をオンラインで提供するエストニアでは、GDPの2％の節約をしていると言われ、日本ですと、11兆円にあたるといわれています。また、処方箋の99％がオンラインで発行され、その匿名化されたデータの活用が他の機関と供に進められているとのこと です。

### (2)宇和島市のデジタルシフトはどう進められるか

宇和島は今後どう進められるのでしょうか。

(3)**SNSを活用した、相談や通報の体制整備**を進めて欲しい
先進事例によると、SNS等を活用することで、相談や通報等の件数は必ず増加します。
件数が全てではありませんが、**相談や通報を受ける体制整備について、宇和島でもSNSの活用を進めて欲しい**と思います。

◎いじめ相談アプリ「STOP it」は、米国で開発されたものですが、電話や対面よりハードルが低く、相談したいときにいつでも悩みを送れることが特徴です。茨城県牛久市は、8万4千人のまちですが、年間の相談件数は延べ200件ほどで、昨年<sup>の</sup>105件の相談のうちいじめ関連は33件とのこと です。
◎長野県の自殺相談事業では、LINEを使う試行期間の2週間で、電話が主なアクセス手段であった前年1年間の倍以上の相談が寄せられたと言います。

※1 その後、菅新政権は、デジタル改革担当大臣を設け、河野太郎氏が行政改革担当大臣に就かれました。

#### 【4】コロナ後の教育の未来をどう描く

(1)GIGA スクール構想の進捗について
一人一台端末の整備など、前倒しで整備予算が付いたGIGAスクール

構想ですが、宇和島市の進捗はどうなっているのでしょうか。

◎**一人一台のipad 導入が12月下旬で、3学期から随時活用が始まる予定**です。

(2)通信授業で学力向上を
**通信授業で学力向上**が図れると言われてています。宇和島では、どう取り組まれているのでしょうか。
例えば、学力向上にもっとも効果がある方法の一つは、**理解の進み具合や理解する能力別にクラス分けするなどして、子ども一人一人の段階に適した授業を行うことだ**と言われてています。訳のわからないうちに、年月を経たから(授業回数によって)卒業というのでは無く、「わかるまで徹底的に一步步つ学習できる」そんな体制整備が必要だと思います。
そこで登場するのが、自分の学力・理解の段階に合わせた通信授業の可能性であります。
講師は、全国レベルの教授力の高い教員が担当し、全国各地各校の先生方により細かなフォローを担えば良いとさえ思います。
教員の働き方改革に資するとも思われます。是非、通信事業の活用の検討をお願いします。

(3)小学校の英語教育を事例として、宇和島はどう変える
神戸市は、市立の小学校で行われる英語の授業に外国人英語指導助手いわゆる ALTを配置することを計画しました。(コロナウイルスの感染拡大により、来日遅れ等で実現できていませんが)131人のALTを 209人に増員するというのですから桁が違いますが、宇和島と増員率を比較してはどうでしょうか。
また、遠隔の小規模校の多い宇和島では、人数だけ揃えて対応するだけでは対応できません。
「増員で解決を」と考えれば神戸市以上の増員率が必要となります。
そこで出てくるのが、これまた、「**オンライン等による、代替え**」であります。
小学校の英語の授業に、タブレット端末は有効であります。
先生方の授業スキルを考えても、ALTに加えて、一部を中学の英語教諭や英語教育に秀でた小学校教諭に授業動画の提供などしていけば、より良い授業を提供出来ると思います。
外国語活動は、平成23年度から導入されたのですが、本格的に英語を学ぶ中学校以前に英語を嫌いになってしまっはどうにもなりません。
平成28年に国立教育政策研究所が行った調査によると、6年生の3割が英語が嫌いと言っているのです。
また、「話せないのに指導が出来るはずがない」と内心で尻込みしている小学校教諭が多いとも言われています。つまり、**指導スキルに学校間格差が出来てしまうのが実際でありましよう。その格差を如何に埋めて、レベルの高い授業を提供するかを考えても、オンライン等の活用が肝**になるのではないのでしょうか。

【5】伊達博物館建替委員会のあり方について
建替計画のある伊達博物館は、観光交流センター(教育委員会 所管)との複合施設にする方針が決まったと言います。一方、城山下観光拠点施設の整備<sup>※1</sup>(産業経済部 所管)が決まっています。
◎8人の市民の方から、お手紙を頂きました。いろいろとご意見が書かれていますが、通告した内容に関わる部分だけ、紹介します。
**「10人ほどで決めるのではなく市民一人ひとりに回覧板で賛否を聞いてください。新聞や広報では見ない人もあります。」(原文のまま)**
**市民が賛成や反対の意見を持つには、何が必要でしょうか。**
**情報の公開**であります。
では、**多数意見の正当性は、何が担保するのでしょうか。**
**それは、様々な意見を聴取して行われる自由な討論とその過程の公開**です。それを考えると今回の委員会のあり方には、警鐘を鳴らすには居られません。

(1)どうして、傍聴が許されないのか
市議会議員の傍聴も許されません。市民の方も傍聴は許されないようです。公開されている議事録では、委員会でそのことが議論された記録はありません。事務局の意志なのでしょうか。市民の宝とすべき、伊達博物館建て替えの議論がどうして公開できないのでしょうか。疑問です。

(2)議事録が概要しか公開されないのはなぜか
議事録も、概要版<sup>※2</sup>しか公表されていません。議論がどうなされたのか。様々な考え方の違いがどう収斂されパブリックコメントを求めるプランに具体化できたのか、ほとんど理解することは出来ません。なぜ、議事録の公開はなされないのでしょうか。

※1 石丸布田店跡地と現城山下駐車場を利用して、計画されています。

※2 宇和島市教育委員会のサイトに公開されています。

- 詳細は、**宇和島市議会のホームページにてどうぞ。**
- 発言者の名前や発言内容(単語等)で検索できます。